

2025. 12. 1

【法人企業統計（25年7-9月期）】

## 設備投資、米関税政策には引き続き留意が必要

～企業業績は、製造業、非製造業とも堅調～



経済調査部 エコノミスト  
藤田 敬史

### ポイント

- 7-9月期の法人企業統計では、GDPの2次速報値の基礎統計となる設備投資が季節調整済前期比で▲1.4%（4-6月期：同+1.6%）と7四半期ぶりのマイナス
- 7-9月期の実質GDP1次速報値における実質民間企業設備投資は、前期比+1.0%と6四半期連続のプラスであったが、今回の結果を受け、2次速報値では同+0.5%へと下方修正を予想
- 日米交渉により関税率は引き下げられたが、下押し要因に変わりはない。11月からはトラック・バスに新たな分野別関税を発動、今後も対象分野の拡大が懸念されるなど米関税政策には引き続き留意が必要

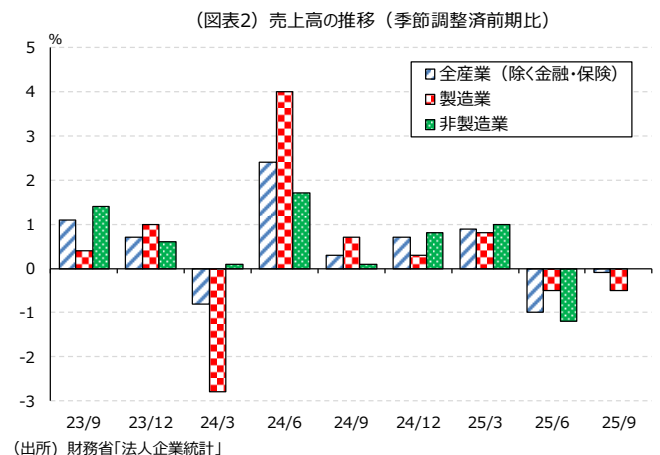
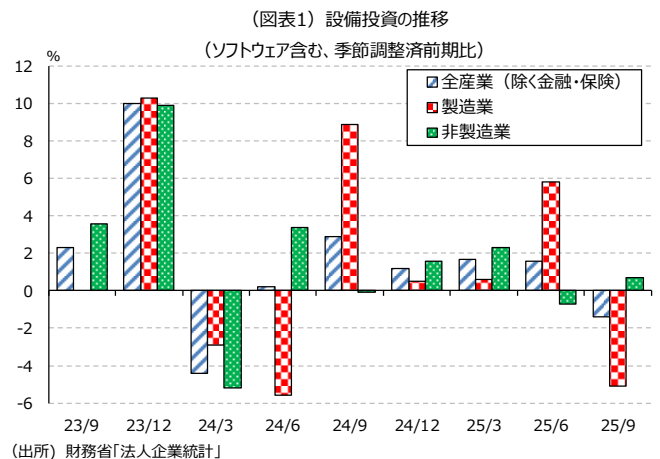
### 1. 2次QEの設備投資は下方修正

7-9月期の法人企業統計では、GDPの2次速報値の基礎統計となる設備投資が季節調整済前期比で▲1.4%（4-6月期：同+1.6%）と7四半期ぶりのマイナスとなった（図表1）。製造業・非製造業別に見ると、製造業が同▲5.1%（同+5.8%）と6四半期ぶりのマイナス、非製造業は同+0.7%（同▲0.7%）と2四半期ぶりのプラスとなった。

7-9月期の実質GDP1次速報値における実質民間企業設備投資は前期比+1.0%と6四半期連続のプラスであったが、今回の結果を受け、2次速報値では同+0.5%へと下方修正されると予想する。実質GDP成長率は同▲0.4%（前期比年率▲1.8%）から同▲0.5%（前期比年率▲2.1%）への下方修正を見込む。

### 2. 経常利益は2四半期連続のプラスと企業業績は堅調

全産業の売上高は季節調整済前期比▲0.1%（4-6月期：同▲1.0%）と、小幅ながら2四半期連続のマイナス（減収）となった（図表2）。製造業は同▲0.5%（同▲0.5%）と2四半期連続で減収となったが、非製造業は同±0.0%（同▲1.2%）と横ばいであった。



全産業の経常利益は季節調整済前期比+3.3%（4-6月期：同+2.0%）と、2四半期連続の増益となった（図表3）。製造業では、AI関連の高性能半導体試験装置やデータセンター向け電源装置などが好調だった電気機械、半導体製造装置の需要増により生産用機械がプラスに寄与し、同+5.9%（同▲3.0%）と3四半期ぶりの増益となった。非製造業は、サービス業が堅調だったことなどから同+2.1%（同+4.6%）と4四半期連続の増益となった。

業種別の動向が把握できるのは原系列ベースのみだが、経常利益は振れが大きいので4四半期移動平均でトレンドを追うと、製造業では、半導体関連が好調な電気・情報通信機械やはん用・生産用・業務用機械の増益幅が大きく、製造業全体で増益となった（図表4）。WSTS（世界半導体市場統計）が半年ごとに公表している半導体市場予測（2025年6月）では、2025年、2026年の半導体市場も堅調な成長が予想されている（図表5）。その他の業種では、価格転嫁が進む食品などが堅調に推移している一方、日米関税交渉により引き下げられた関税が9月16日から適用された自動車を含む輸送機械工業は減益基調となっている。

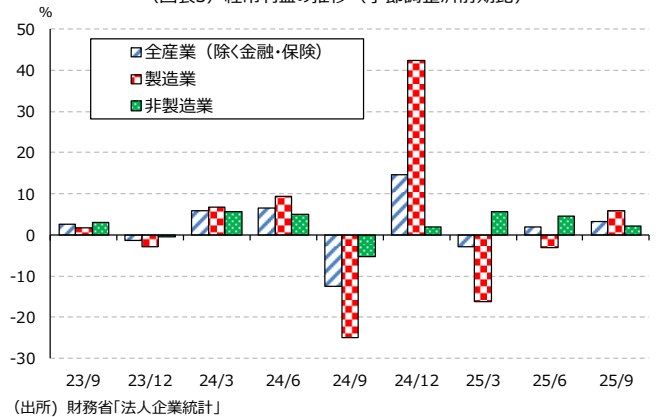
非製造業は、訪日外客の増加などに伴いサービス業や運輸業、郵便業が堅調に推移しており、19四半期連続の改善となった（図表6）。日本政府観光局によると、訪日外客は9月に過去最速で3,000万人を突破、10月も同月として過去最高を記録した（図表7）。

### 3. 日米交渉により関税率は引き下げられたが下押し要因に変わりない、米関税政策には引き続き留意

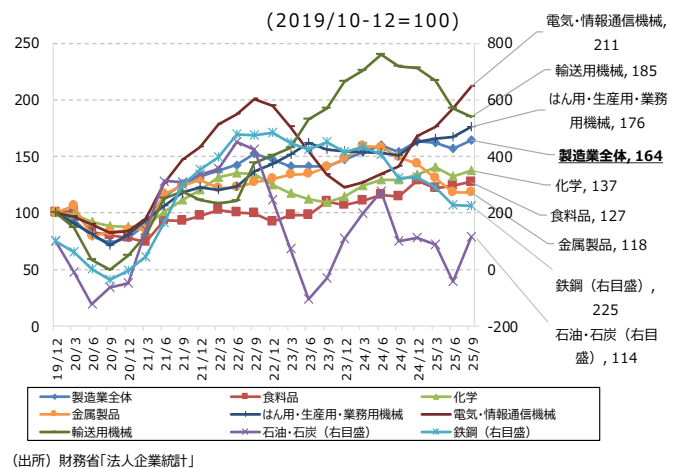
設備投資について、業種別の動向が把握できる原価値ベースのデータを見ると、全産業では前年同期比+2.9%（4-6月期：同+7.6%）となった。製造業が同+1.4%（同+16.4%）と伸びが大きく縮小した一方、非製造業は同+3.9%（同+3.0%）と伸びが拡大した（図表8、9）。

業種別に見ると、製造業では、生産能力増強が進んだ鉄鋼（前年比+36.9%、寄与度+1.9%）や、AI関連の高性能半導体試験装置などの需要が堅調な電気機器（同+18.6%、同+1.4%）などがプラスに寄与した。非製造業では、データセンター向け投資が拡大す

（図表3）経常利益の推移（季節調整済前期比）

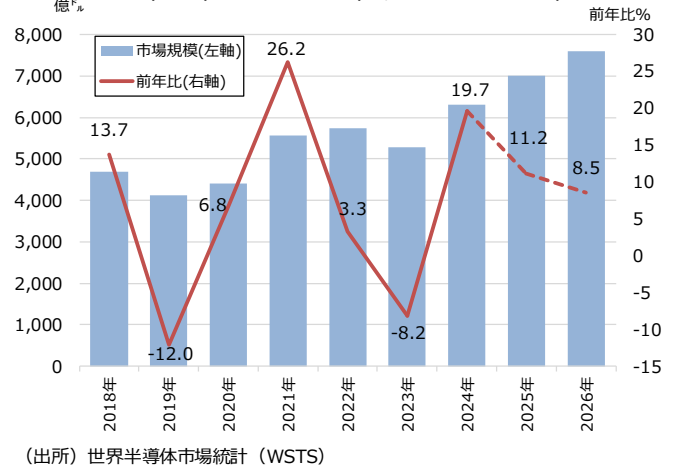


（図表4）製造業の経常利益の推移（4四半期移動平均）



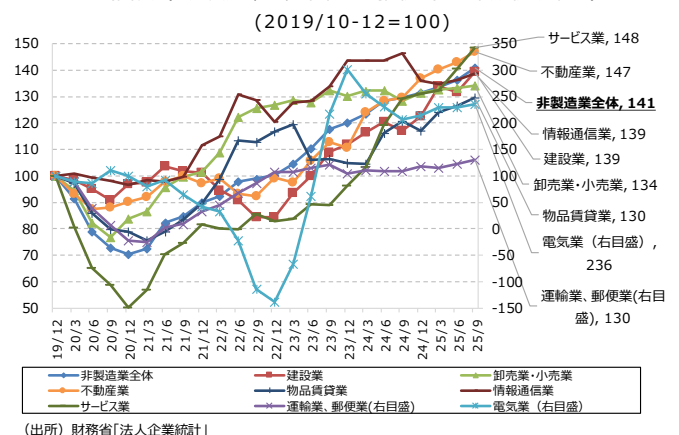
（出所）財務省「法人企業統計」

（図表5）半導体市場の推移（25,26年はWSTSの予想）



（出所）世界半導体市場統計（WSTS）

（図表6）非製造業の経常利益の推移（4四半期移動平均）



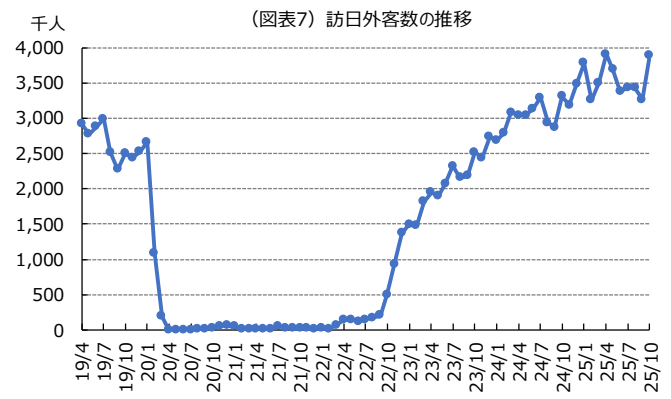
（出所）財務省「法人企業統計」

る情報通信業（同+26.8%、同+3.2 ㊦）のほか、都心再開発や人流回復によるオフィス需要等により回復基調が続く不動産業（同+14.2%、同+1.6 ㊦）などがプラス寄与となった。

日本銀行が10月1日に公表した日銀短観（9月調査）における2025年度設備投資計画（全規模・全産業ベース）は、前年度比+8.4%（前回6月：同+6.7%）へと上方修正された（図表10）。2025年度計画は前回6月調査まで2024年度に比べ出遅れていたものの、9月調査で概ね2024年度（9月調査時点：同+8.9%）並みの水準となった。業種別では、製造業が同+13.9%（同+12.4%）、非製造業が同+5.3%（同+3.6%）に上方修正されるなど、企業の旺盛な設備投資意欲は明るい材料と言える。

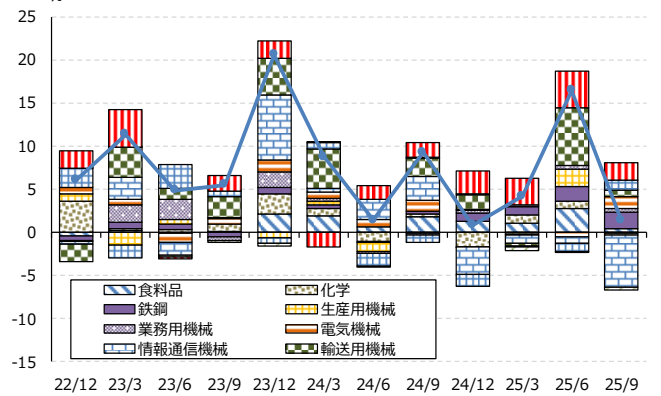
一方、11月10日までに出そろった日本の自動車メーカー7社の2025年度上半期決算では、全社で最終損益が悪化した（図表8）。通期決算見通しでも、トヨタが前期比▲39%、日産は非開示だが、ほか残る5社も同▲23%～▲82%の予想となった。米関税の影響額は上半期で7社計1.5兆円にのぼり、通期で同2.5兆円の見通しである。一部の会社が米国での増産方針を示す一方、複数の会社が米国における車両販売価格引き上げを明らかにするなどの対応を行なっている。財務省の貿易統計によると、7月以降、自動車の単価は前月比で上昇するなど価格転嫁の動きが反映された可能性がある。10月の米国向け自動車輸出台数からは今後の底打ちの兆しもみられる一方、関税率は日米政府の合意で引き下げられてもなお、自動車メーカーの業績圧迫要因であることに変わりはない。自動車産業はすそ野が広く、素材や部品等の関連メーカーへの影響が及ぶことが懸念される。

米政権は11月1日、中・大型トラックに対し25%の追加関税を発動し、関税率はこれまでの25%と合わせて50%となった。同時に既存の税率が2%であるバスにも10%の追加関税を発動した。今後も対象分野の拡大が懸念されるなど米関税政策の影響には引き続き留意が必要である。

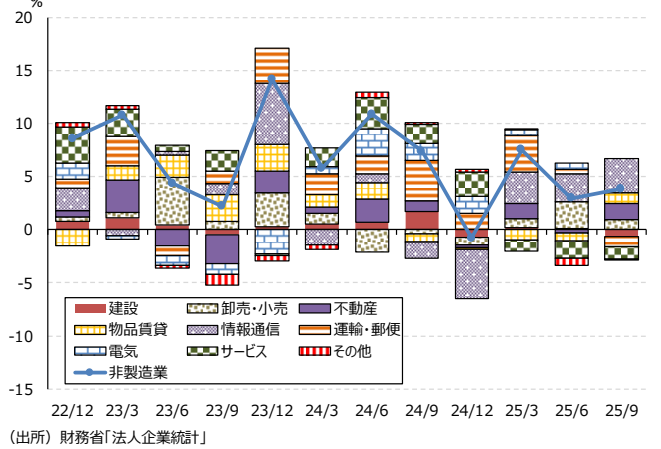


(出所) 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統

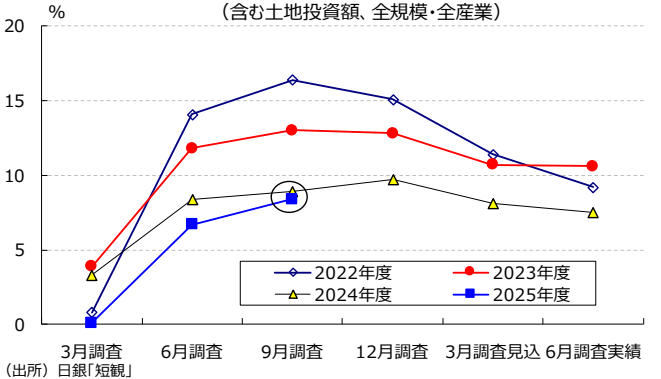
(図表8) 製造業の設備投資（含むソフトウェア）の前年比の業種別内訳



(図表9) 非製造業の設備投資（含むソフトウェア）の前年比の業種別内訳



(図表10) 設備投資計画（前年度比）  
（含む土地投資額、全規模・全産業）



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：080 2298 8272

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411